



14 番
中野 憲太郎 議員

下呂市の教育の現状と、益田清風高校の今後について

①下呂市小中学校の児童生徒について、児童生徒数の推移と、学校統廃合の見通しはどうか。

◆教育長

平成29年度の中学校は各学年平均280人前後、小学校は各学年平均260人前後、未就学児は207人前後です。全体として減少傾向にあることは間違いありません。下呂市なりの統合の基準で、小学校は複式ではない学級編制が望ましいこと。中学校は複数の学級編制が望ましいことを念頭に置いています。一方で統廃合は、保護者や住民の方々の深い理解を必要とすることも、同時に考えていかなければなりません。学校の今後の在り方を、まずは保護者の方に考えていただく機会を設けていきます。

②学区制変更による飛騨地域の高校受験に影響はあるのか。

◆教育長

下呂市内から、隣接の可茂地区へは現在も進学可能であり、普通

科以外であれば、県内どこでも進学が可能となっていることから、大きな影響はないものと考えます。

下呂市の商工業の実績と、行政としての対応策

市内各地に大型店舗やコンビニが多数進出している。当然既存商店街は空洞化し、空き店舗なども増加する可能性がある。

①その現状をどの様に分析し、対応策をどの様に考えているのか。

◆観光商工部長

既存商店街の売り上げ減少の要因として、大型店舗やコンビニの進出が影響していることは事実だと思えます。地域商店街の役割は大変重要です。商店街の活性化を図るため、市では商工業活性化補助金により、各地域の商店街で開催されるイベントなどに対する支援を行っています。

②市内での購買意欲を高めるため、行政としての支援策は何か。

◆観光商工部長

下呂市商工会連絡協議会への補助により、プレミアム商品券発行事業を実施しています。市内の消費拡大と市外への消費流出の抑止として、中学生以下の子育て世帯を対象に10月31日まで販売しています。商工会では、若い世代の顧客を開拓しようという目的を持って事業に取り組み、消費動向を知るためのアンケートも実施しています。



11 番
吾郷 孝枝 議員
(日本共産党)

下呂市国保が岐阜県国保になることに関する諸問題について

①県が示す標準保険料率に対する市の考え方は。

◆総務部長

保険料を見える形で比較し、将来的に統一した保険料率とするため参考に示すものです。

②県国保への移行が保険料の値上げに直結しないよう、市の対応は。

◆総務部長

市独自の対応策として、市の国保会計が保有する基金や繰越金を活用することも考えています。

③県への納付金と、市が徴収する保険料との差に対する対応は。

◆総務部長

納付金は、これをすべて保険税で賄うものではなく、国や県の公費も一部投入するようになっていきます。

市長公約の「特養待機者ゼロに向けた取り組み」の具体化を

①福祉人材への奨学金制度の創設、介護業界の待遇向上のみならず、介護の担い手不足に対し緊急対策が必要ではないか。

◆健康福祉部長

今年6月から「下呂市介護人材確保懇談会」を設置し、事業者の皆さんが必要と考える形を整えたところですが、また、介護人材バンクの設置や奨学金制度などについても実施していきます。

②低年金でも入れる介護福祉施設の増設は待ったなしです。次期介護保険事業計画にあげるべきではないか。

◆健康福祉部長

第7期介護保険計画に、特別養護老人ホームの増設を盛り込む考えはありません。

③家族介護者への介護慰労金支給や、常時オムツが必要な人にゴミ袋を支給するなど、市独自の在宅介護支援が必要ではないか。

◆健康福祉部長

第7期介護保険計画を検討する中で、支給対象世帯の拡大などについて、策定委員の皆さまにもご相談させていただきまします。

小中学校の教室のエアコン設置について

①小中学校の教室の最高気温測定調査結果はどつだったのか。

◆教育部長

今年と比較的気温の低い夏で、最高気温の平均は、小学校全体では29・05℃、中学校の全体では28・81℃でした。



4 番
今井政良 議員

人口減少（少子化）対策として、市の取り組みは

①子育て世帯への支援策を今後どのように取り組むのか。

◆市長

「子育て応援基金」を活用して中学生の給食費半額負担を行います。その他の取り組みとして妊産婦支援事業、子育て保育スーションの設置など、さらなる医療支援事業・子育て支援事業・移住定住促進事業と連携しながら、積極的に政策の実現に向け、まい進する所存です。

②雇用対策をどのように進めるのか。

◆観光商工部長

下呂市で生まれ育った若い人たちに、市内にたくさんの方が働きやすい場所があることを知ってもらえるよう、情報を発信していきます。

③地域活性化に市としてどのような支援策を考えているのか。

◆市長公室長

地域が、人口減少を喫緊の課題として認識いただき、またその解

決策として移住・定住のための受け入れ体制の整備や市民の受け入れ意識の醸成を目標に、「ふるさと磨きミーティング」など話し合いの場を作りながら、新たな地域づくりの、仕組み構築を進めます。

来年度から県立高校が全県1区制となることで、市内の高校存続のための支援策は

①市としての取り組みについて。

◆教育長

育英資金の援助がありますが、全県一区になることに對する財政的支援というものは、現時点では考えていません。

②地元生徒に対する交通費等の支援について。

◆生活部長

近隣市町村の通学費補助制度も参考に、益田清風高校との調整を図りながら、可能な範囲で支援策を検討していきます。

事業所内保育所に対する市の考えと、市としての支援について

◆健康福祉部長

下呂市などの保育施設でも安心して子どもを預けることができるように、相互が連携して進めていきます。また、こうした連携を基に、事業者が必要とする支援などの意見交換を行い、支援策について検討していきます。



13 番
中島達也 議員

濃飛横断道の今後の要望活動について

濃飛横断道期成同盟会總會を受け今後の取り組みについて伺う。高道路路のエアポケット解消のため、下呂市単独での要望活動があるのか。また、あくまでも期成同盟会という大枠のなかで取り組んでいくのか。市長のトップセールスを問う。

◆市長

例年行っている要望活動だけでは、今後の展開が間に合うのかと危機感も持っています。先般新聞に郡上市堀越峠部分の3つの素案が出たこともあり、余計に下呂・中津川間がどうなるかと危惧しています。先般中津川市長と下呂・中津川間について、現道改良でもいいので進めたいとお話しをし、関係する県議会議員にお話ししながら個別に懇談を計画しています。また郡上市長や関係県議に、下呂・郡上間の推進についてもお話ししたところです。官民交えた形の要望だけでなく、もう一歩踏み込んだ部分で早期改良に向けて進めるよう努力します。

平成28年度決算の検証と今後の行財政運営について

平成28年度決算をどう検証され、監査委員意見書の財政健全化等を踏まえ、今後の行政運営や予算編成にどう生かしていくのか。

◆市長

平成28年度決算審査における意見書は、細部にわたりつばさに調べられ、的確な指摘をされています。こうした指摘の一つひとつをしっかりと受け止め、今後の行財政運営に取り組んでいきます。

◆総務部長

監査委員からは税収や交付税が減少する中、いかに持続可能な行財政運営を行っていくのか。財源の確保から支出の方法、組織のあり方、人材の育成に至るまで幅広く適切なアドバイスをいただいています。これに対し歳入ですが普通交付税の段階的縮減が平成26年度から始まり、市の財政状況は年々厳しさを増しています。これに備え財政調整基金の積み立てや市債発行の抑制などを実施してきました。一方、歳出面では今後も大型事業を控えており、不足する財源は基金の取り崩しにより対応せざるを得ない状況となっています。監査委員からは財政計画の策定と云う指摘もいただいています。財政計画の条例化には至っていませんが、平成30年度予算編成にあたり早めの取り組みと、財政局の方針を示していければと思います。



7 番
宮川 茂 治 議員
(日本共産党)

旧下呂温泉病院跡地の取り組みについて

旧下呂温泉病院跡地の今後の取り組みについて、下呂は観光地でもあるが、市としてその点についてどう考えているのか。また市民の意見を聞いたのか。その意見をどの様に取り入れるのか。

◆市長公室長

平成25年度には、旧下呂温泉病院跡地、旧ホテル下呂館跡地の利活用検討のため、市民公募による「市有地有効活用研究会」を立ち上げ、市有地の活用について検討いただき、提言書を提出していただきました。平成27年度には地域再生協議会を立ち上げ、跡地の活用を含めた地域再生計画を、平成28年3月に策定し、国の認定を受けました。本年度は、幸田側（病院・リハビリ棟跡地）の基本構想と森側（下呂館跡地・あさぎり荘跡地及び現市営駐車場）の基本設計を策定するよう委託契約を締結しています。

高齢者対策について

現在高齢者対策の中で老人ホームなどの取り組みがされているが、そ

れで十分できあがっていると考えているのか（待機者など）。またバス運行は。

◆健康福祉部長

現在の介護保険制度は、施設入所を中心とした介護制度ではなく、いかに住み慣れた地域で暮らし続けるかという、在宅を中心とした地域包括ケアシステムの構築に移行しています。施設の増設（ハード面の整備）による待機者の解消ではなく、介護予防と地域包括ケアシステムの構築により、待機者を増やさないことで制度を進めていきます。

◆生活部長

バスについては、福祉・医療も含め公共交通網の見直しの中で検討します。

非核平和宣言について

旧下呂町では、非核平和宣言の町として取り組まれていたが、合併してその点がなくなった。市として非核平和宣言について取り組む考えはないか。

◆市長

下呂市では、平成17年6月に下呂市議会が「非核平和都市宣言」を行いました。これを受け市と議会は一体のものと考え、市として宣言はしていませんが、宣言文の精神には同調しています。今後も平和首長会議を中心に、核のない平和な世界の実現に向けた活動を、切れ目なく進めていきます。



10 番
一木 良一 議員

小坂町森林組合の不適正行為

補助金不正受給発覚後、現在の業務及び財務の状況について。

◆農林部長

現在は、既に契約済であった森林管理署の仕事を中心に、森林総研、県森連などの仕事が少し残っている状況と聞いています。これらの仕事が終了した後は、新たな業務の受注は難しい状況ではないかと思えます。また、6月末の財務の状況からも、相当額の現金・預金は有していますが、組合員資本の部分を除くと、今後見込まれる補助金返還に対応するためには、相当厳しい状況であると言えます。

小坂町旧湯屋小学校について

解体か保存か、住民懇談会後の結論は。

◆小坂振興事務所長

保存を要望する団体に対し、保存するには指定避難所となっている北校舎体育館の安全性を確保する必要があるので伝えました。そのためには旧湯屋小学校校舎を、現在の場所で建築基準法や消防法

をクリアする工事を行うか、他の場所へ移築するなど、改修などに必要な費用について検討し、具体的なスケジュール及び資金計画を9月末を目途に提出してもらおう指示しました。提出された計画書の内容を確認して、解体か保存かの検討をしたいと考えています。

有害鳥獣丸ごと処理施設整備促進を

検討中の処理施設（ERCM）の進捗状況。市内で実証試験導入を。

◆農林部長

新しいシステムであり、更なる追加調査が必要となり、所管の官庁への協議も必要とのことで、市の環境部とも連携し、現在進めているところです。データの実証など、市としても協力できるところは協力し、なんとか年度内に方向性を固めたいと思います。

小中学校学業支援員の増員を

教員の過重労働問題に対する学業支援員の増員を。

◆教育長

学業支援員は教員免許を必要としません。特別な支援を必要とする児童生徒のために配置し、担任の補助や児童生徒の支援をすることで円滑な教育活動に資する役割があります。この役割に加え、例えば登下校などの指導、家庭への訪問対応、地域ボランティアとの連携など、取り組めるところから検討を進めていきます。